

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	キョーリン製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	KYORIN Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【電話番号】	03-3525-4700（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【電話番号】	03-3525-4701
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 グループ経理財務統轄部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	79,229	83,430	107,031
経常利益(百万円)	14,288	13,961	18,676
四半期(当期)純利益(百万円)	9,262	9,272	12,422
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	9,492	10,039	14,265
純資産額(百万円)	124,326	135,401	129,099
総資産額(百万円)	152,645	160,575	154,968
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	123.97	124.11	166.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.4	84.3	83.3

回次	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	66.48	65.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内医薬品業界は、継続的に実施される薬剤費の抑制を目的とした諸施策等の影響もあり市場は低成長で推移し企業間の競争は激化しました。ヘルスケア事業では、個人消費の上昇による景気の持ち直しはあるものの、事業環境は厳しい状況が継続しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「HOPE100-ステージ1-（平成22年度～平成27年度）」の4年目として、事業戦略である「ファーマ・コンプレックス・モデル（PCモデル）への取り組み促進」「ヘルスケア新規事業の育成と更なる拡充」に積極的に取り組み、持続成長とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上に努めました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、医薬品事業における新医薬品事業、後発医薬品事業ともに前年度を上回り、834億30百万円と前年同期に対し42億00百万円（前年同期比5.3%増）の増収となりました。

利益面では、売上原価率は前年に対して0.8ポイント上昇したものの、増収により売上総利益は前年同期に対し20億07百万円増となりました。他方、販売費及び一般管理費は研究開発費の増加、一般経費の増加等により前年同期に対し22億15百万円増加したため、営業利益は135億03百万円（前年同期比1.5%減）と減益となり、経常利益は139億61百万円（前年同期比2.3%減）となりました。当四半期純利益は法人税等の負担率の低下により92億72百万円（前年同期比0.1%増）と増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績

売上高	834億30百万円（前年同期比	5.3%増）
営業利益	135億03百万円（前年同期比	1.5%減）
経常利益	139億61百万円（前年同期比	2.3%減）
当四半期純利益	92億72百万円（前年同期比	0.1%増）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬品事業

〔国内新医薬品〕

主力製品が続伸したことに加え、新製品である潰瘍性大腸炎治療剤「ペンタサ坐剤」を平成25年6月に、喘息治療配合剤「フルティフォーム」を同11月に発売したこと、また導出品のロイヤリティ収入の増加により杏林製薬(株)の売上実績は前年を上回りました。また、平成24年10月より事業を開始したキョーリン製薬グループ工場(株)の売上も寄与し、売上高は688億43百万円（前年同期比5.8%増）となりました。主力製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」が前年を上回る実績で推移しました。

〔海外新医薬品〕

広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関連する収入が前年を下回り、売上高は14億33百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

〔後発医薬品〕

後発医薬品の使用促進策等により保険調剤薬局への販売が増加すると共に、他社からの受託生産による売上が増加し、売上高は88億06百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

〔一般用医薬品他〕

主要な製品の売上は増加したものの、その他の売上が減少し、全体としては前年を下回り、売上高は31億40百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は822億23百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は130億31百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

ヘルスケア事業

〔スキンケア〕

ナノカプセル技術を応用したスキンケア製品を取り扱うドクタープログラム(株)では、販路を通信販売に集中したため、売上は前年を下回る実績となりましたが、利益面は改善傾向が見られました。この結果、当セグメントの売上高は12億06百万円(前年同期比12.8%減)、営業利益は1億03百万円(前年同期は営業損失1億89百万円)と減収・増益になりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して56億07百万円増加し、1,605億75百万円となりました。このうち、流動資産は1,168億37百万円と前連結会計年度末と比較して85億72百万円の増加となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加80億00百万円、受取手形及び売掛金の減少3億06百万円、有価証券の増加15億96百万円、原材料及び貯蔵品の増加10億09百万円、繰延税金資産の減少5億55百万円、その他(流動資産)のうち未収入金の減少18億10百万円等によるものです。また、固定資産は437億37百万円と前連結会計年度末と比較して29億65百万円の減少となりました。主な増減要因は、有形固定資産の減少3億15百万円、投資有価証券の減少15億91百万円、繰延税金資産の減少8億56百万円等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して6億94百万円減少し、251億73百万円となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加17億34百万円、未払法人税等の減少23億94百万円、賞与引当金の減少15億54百万円、その他(流動負債)のうち預り金の増加11億92百万円、退職給付引当金の減少9億19百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して63億01百万円増加し、1,354億01百万円となりました。主な増減要因は利益剰余金の増加55億36百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は86億51百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

医薬品事業における国内開発の状況としましては、新剤型として潰瘍性大腸炎治療剤「ペンタサ坐剤」を平成25年6月に、喘息治療配合剤「フルティフォーム」を同11月に新発売しました。臨床試験の開発段階にある化合物としては、慢性閉塞性肺疾患治療薬(配合剤)「KRP-AB1102F」のPh臨床試験を同8月より、ニューキノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977X」のPh臨床試験を同9月よりそれぞれ開始し、また重点領域である泌尿器科領域の開発パイプラインの強化に向けて、過活動膀胱治療薬「KRP-EPA605」のPh臨床試験をキッセイ薬品工業(株)と共同で同10月より開始いたしました。

また、中核子会社である杏林製薬(株)は、現在、創薬研究所及び開発研究所(栃木県下都賀郡野木町)、ActivX社(米国)で新薬創製に取り組んでいますが、新たな研究開発施設を建設し、日本国内の2つの研究開発拠点を集約することにいたしました。研究開発機能を一箇所に集約することで、企業の総合力を最大限に発揮できる研究開発体制を構築し、オリジナル新薬の創製を強化してまいります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数が前事業年度末に比べ43名増加しておりますが、その主な理由は当社の機能とあり方を見直し、連結子会社である杏林製薬(株)の管理部門の機能を移管したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	74,947,628	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		74,947,628		700		39,185

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,635,600	746,356	-
単元未満株式	普通株式 64,228	-	-
発行済株式総数	74,947,628	-	-
総株主の議決権	-	746,356	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キョーリン製薬ホール ディングス株式会社	東京都千代田区神田駿河 台 4丁目6番地	224,800	-	224,800	0.30
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	23,000	-	23,000	0.03
計	-	247,800	-	247,800	0.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,370	29,370
受取手形及び売掛金	46,555	46,249
有価証券	11,667	13,263
商品及び製品	11,405	11,751
仕掛品	837	924
原材料及び貯蔵品	7,694	8,704
繰延税金資産	2,773	2,218
その他	6,013	4,414
貸倒引当金	53	58
流動資産合計	108,265	116,837
固定資産		
有形固定資産	18,209	17,893
無形固定資産		
のれん	64	-
その他	852	1,001
無形固定資産合計	916	1,001
投資その他の資産		
投資有価証券	24,552	22,961
繰延税金資産	1,438	581
その他	1,710	1,421
貸倒引当金	123	121
投資その他の資産合計	27,577	24,842
固定資産合計	46,702	43,737
資産合計	154,968	160,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,556	10,291
短期借入金	1,523	1,870
未払法人税等	3,356	961
賞与引当金	3,327	1,773
返品調整引当金	43	29
ポイント引当金	45	38
その他	6,044	8,245
流動負債合計	22,897	23,209
固定負債		
長期借入金	251	124
退職給付引当金	1,938	1,018
役員退職慰労引当金	33	13
その他	747	807
固定負債合計	2,970	1,964
負債合計	25,868	25,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	121,856	127,393
自己株式	323	324
株主資本合計	126,985	132,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,293	2,948
為替換算調整勘定	180	67
その他の包括利益累計額合計	2,113	2,880
純資産合計	129,099	135,401
負債純資産合計	154,968	160,575

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	79,229	83,430
売上原価	29,560	31,753
売上総利益	49,669	51,677
販売費及び一般管理費	¹ 35,958	¹ 38,173
営業利益	13,711	13,503
営業外収益		
受取利息	83	34
受取配当金	203	231
受取賃貸料	201	194
持分法による投資利益	19	14
その他	131	68
営業外収益合計	640	544
営業外費用		
支払利息	34	9
為替差損	-	75
投資事業組合損失	28	-
その他	0	1
営業外費用合計	63	86
経常利益	14,288	13,961
特別利益		
固定資産売却益	2	172
投資有価証券売却益	17	64
特別利益合計	20	237
特別損失		
固定資産除売却損	25	169
投資有価証券評価損	-	18
特別損失合計	25	187
税金等調整前四半期純利益	14,282	14,011
法人税、住民税及び事業税	4,149	3,681
法人税等調整額	870	1,057
法人税等合計	5,020	4,738
少数株主損益調整前四半期純利益	9,262	9,272
四半期純利益	9,262	9,272

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,262	9,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	641
為替換算調整勘定	1	112
持分法適用会社に対する持分相当額	2	13
その他の包括利益合計	229	766
四半期包括利益	9,492	10,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,492	10,039
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
賞与引当金繰入額	1,167百万円	1,158百万円
給料及び諸手当	8,620	8,691
退職給付費用	859	700
研究開発費	7,551	8,651

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,907百万円	2,284百万円
のれんの償却額	96	64

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	2,615	35.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 取締役会	普通株式	2,988	40.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	77,845	1,383	79,229	-	79,229
セグメント間の内部売上高又は 振替高	36	0	37	37	-
計	77,882	1,384	79,267	37	79,229
セグメント利益又は損失()	13,803	189	13,613	97	13,711

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額97百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,223	1,206	83,430	-	83,430
セグメント間の内部売上高又は 振替高	59	36	96	96	-
計	82,283	1,243	83,527	96	83,430
セグメント利益	13,031	103	13,134	369	13,503

(注)1. セグメント利益の調整額369百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	123円97銭	124円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,262	9,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,262	9,272
普通株式の期中平均株式数(株)	74,717,809	74,716,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年11月5日開催の取締役会において、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議いたしました。

(決議)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月5日 取締役会	747	10.0

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 秀満 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキョーリン製薬ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キョーリン製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。